

原子力政策に対する課題認識

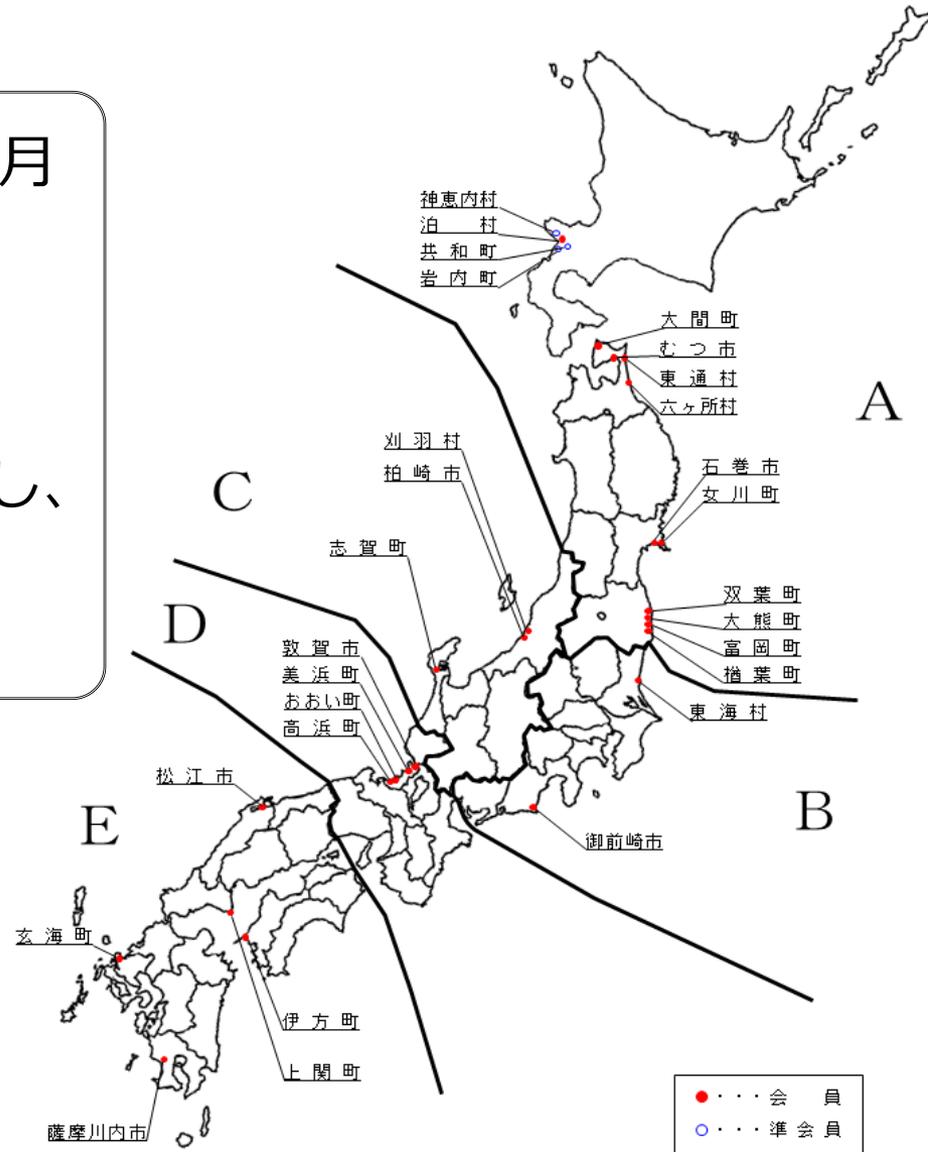
- ◆ 全原協について
- ◆ 被災地の復興
- ◆ 原子力政策
- ◆ 安全規制
- ◆ 国民理解の促進
- ◆ 最後に

令和4年6月30日

全国原子力発電所所在市町村協議会
会長 敦賀市長 渕上 隆信

全原協について

- ▶ 設立 1968年（昭和43年）6月
- ▶ 会員数 28市町村
- ▶ 目的
原子力発電所の立地によって
生じる諸問題に結束して解決し、
住民の安全確保と地域発展を
目指す



被災地の復興

- ◇ 被災地復興は**国の責務**
- ◇ 被災地への**より一層の支援**

<現状>

- ▶ 福島事故後11年が経過
- ▶ 帰還困難区域の避難指示解除
 - ・ 2022年6月30日
大熊町の一部（特定復興再生拠点区域）解除
（双葉町は未定）

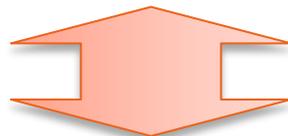
原子力政策

- ◇ エネルギー基本計画の**早期改定**
- ◇ 原子力発電所の**新增設・リブレース**

国際的な脱炭素化の潮流
(カーボンニュートラル)



ロシア軍のウクライナ侵攻
資源価格の高騰



〈日本〉 可能な限り原発依存度を低減



国富の流出・国際競争力の低下

原子力政策

- ◇ バックエンドは**国民全体で共有する課題**
- ◇ **国が前面に立ち、冷静に議論できる環境構築**

<現状>

- ▶ 高レベル放射性廃棄物最終処分
 - ・ 神恵内村及び寿都町で文献調査

安全規制

◇ 原子力規制の**在り方**と**信頼性**

<現状>

- ▶ 審査の長期化 → 国益の毀損
- ▶ 原子力規制に対する信頼感が不十分（司法で否定）



根本的な規制の在り方の見直しが必要

◇ 対象と目標時期を定めた取組



〈電力消費地〉

原子力発電に対する不安感

不安を払拭する取組
インスタグラム、
YouTubeの活用など

〈立地〉

原子力発電所の安全に
対する姿勢・取組

安全に関する説明



安心感の醸成

最後に

- ◇ 国策として、
**現実的で力強いエネルギー政策、
原子力政策を明確に示すことが国の責務**
- ▶ 立地地域は国のエネルギー政策に誇りを持って協力
- ▶ エネルギー政策が不透明なため、立地地域は翻弄
- ▶ 政策に対する国の決意が揺らぐようでは、原子力発電を受け入れる自治体がなくなる